

農業集落排水事業特別会計

平成 30 年度胎内市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度胎内市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 600,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 22 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,049
	1 分担金	49
	2 負担金	1,000
2 使用料及び手数料		145,748
	1 使用料	145,668
	2 手数料	80
3 国庫支出金		9,000
	1 国庫補助金	9,000
4 県支出金		40,634
	1 県補助金	40,634
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		261,364
	1 一般会計繰入金	248,814
	2 特別会計繰入金	12,550
7 繰越金		11,000
	1 繰越金	11,000
8 諸収入		2,502
	1 預金利子	1
	2 貸付金元利収入	2,500
	3 雑入	1
9 市債		128,900
	1 市債	128,900
歳 入 合 計		600,200

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業	2,800	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	119,100			
公営企業会計適用債	4,000			
合 計	125,900			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括

(単位：千円)

歲入合計

(歳出)

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金	49	90	△41
1 受益者分担金	49	90	△41
2 負担金	1,000	2,000	△1,000
1 工事負担金	1,000	2,000	△1,000
1 分担金及び負担金 合 計	1,049	2,090	△1,041

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者分担金	49	受益者分担金
1 工事負担金	1,000	工事負担金

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	145,668	140,783	4,885
	1 農業集落排水使用料	145,668	140,783	4,885
2	手数料	80	60	20
	1 農業集落排水手数料	80	60	20
2	使用料及び手数料 合 計	145,748	140,843	4,905

(單位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水使用料	145,668	農業集落排水使用料
1 督促手数料	80	督促手数料

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫補助金	9,000	49,000	△40,000
	1 農業集落排水事業費国庫補助金	9,000	49,000	△40,000
3	国庫支出金 合 計	9,000	49,000	△40,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費国庫補助金	9,000	農業集落排水事業補助金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県補助金	40,634	47,468	△6,834
	1 農業集落排水事業費県補助金	40,634	47,468	△6,834
4	県支出金 合 計	40,634	47,468	△6,834

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業起債償還補助金	40,634	農業集落排水事業起債償還補助金

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	2	2	0
	1 利子及び配当金	2	2	0
2	財産売却収入	1	1	0
	1 物品売却収入	1	1	0
5	財産収入 合 計	3	3	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2	市債償還準備基金利子 財政調整基金利子
1 物品売払収入	1	メーター売払収入

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	248,814	224,974	23,840
	1 一般会計繰入金	248,814	224,974	23,840
2	特別会計繰入金	12,550	14,020	△1,470
	1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	12,550	14,020	△1,470
×	基金繰入金	0	8,000	△8,000
	× 財政調整基金繰入金	0	8,000	△8,000
6	繰入金 合 計	261,364	246,994	14,370

(単位：千円)

[illegible]

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	11,000	10,000	1,000
	1 繰越金	11,000	10,000	1,000
7	繰越金 合 計	11,000	10,000	1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	11,000	前年度繰越金

(款) 8 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	貸付金元利収入	2,500	4,000	△1,500
	1 排水設備設置資金預託金収入	2,500	4,000	△1,500
3	雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
8	諸収入 合 計	2,502	4,002	△1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 排水設備設置資金預託金収入	2,500	元金
1 雑入	1	コピー代

(款) 9 市債
(項) 1 市債

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市債	128,900	174,600	△45,700
	1 農業集落排水事業債	128,900	174,600	△45,700
9	市債 合 計	128,900	174,600	△45,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	128,900	農業集落排水事業 2,800 資本費平準化債 119,100 公営企業会計適用債 4,000 借換債 3,000

3. 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業集落排水事業費	173, 592	257, 222	△83, 630	9, 000	6, 800	16, 132	141, 660
1 農業集落排水運営費	173, 592	257, 222	△83, 630	9, 000	6, 800	16, 132	141, 660
1 農業集落排水事業費 合 計	173, 592	257, 222	△83, 630	9, 000	6, 800	16, 132	141, 660

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬
2 給料	11,706	職員 3人
3 職員手当等	8,350	期末手当 2,839 勤勉手当 1,871 扶養手当 630 通勤手当 24 時間外勤務手当 216 退職手当 2,435 寒冷地手当 215 児童手当 120
4 共済費	3,750	共済組合納付金 3,719 公務災害補償基金負担金 31
11 需用費	41,291	消耗品費 2,783 燃料費 425 印刷製本費 76 光熱水費 33,787 修繕費 4,220
12 役務費	12,619	通信運搬費 1,116 手数料 11,317 火災保険料 106 自動車損害保険料 18 その他保険料 62
13 委託料	64,294	汚泥処理施設維持管理業務委託料 40,582 水質分析業務委託料 670 使用料賦課徴収業務委託料 4,599 設計・監理業務委託料 14,321 法適化支援業務委託料 4,050 清掃委託料 72
14 使用料及び賃借料	1,392	複写機賃借料 6 借地料 32 無線電波使用料 45 運転状況閲覧システム使用料 1,309
15 工事請負費	3,830	施設整備工事
19 負担金補助及び交付金	847	負担金 757 地域環境センター会費 20 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 5 新発田地域耕地協議会負担金 20 情報ネットワーク負担金 120 企業会計システム負担金 78 基幹系システム負担金 33 各種システム等負担金 481 補助金 90 排水設備設置資金利子補給補助金
21 貸付金	2,500	排水設備設置資金預託金
23 償還金利子及び割引料	50	分担金、使用料等払戻金
27 公課費	8,035	自動車重量税 35 消費税及び地方消費税 8,000
28 繰出金	14,880	一般会計繰出金

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 市債償還準備基金積立金	1	1	0			1	
2 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
2 基金積立金合計	2	2	0			2	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	1	市債償還準備基金積立金
25 積立金	1	財政調整基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	425,606	416,776	8,830	40,634	122,100		262,872
1 元金	333,272	318,766	14,506	40,634	122,100		170,538
2 利子	92,334	98,010	△5,676				92,334
3 公債費 合 計	425,606	416,776	8,830	40,634	122,100		262,872

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利息及び割引料	333,272	長期債償還元金（定期償還分） 長期債償還元金（借換分）	330,272 3,000
23 償還金利息及び割引料	92,334	長期債償還利子 一時借入金利息	92,314 20

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
4 予備費 合 計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	8	48					48		48
	計	8	48					48		48
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	8	48					48		48
	計	8	48					48		48
備 考										

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,706	8,230	19,936	3,750	23,686	
前 年 度	3		11,524	8,185	19,709	3,548	23,257	
比 較			182	45	227	202	429	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	4,710		630		24			
前 年 度	4,565		768		24			
比 較	145		△ 138					
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	216				215	2,435		8,230
前 年 度	216				215	2,397		8,185
比 較						38		45

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	182	給与改定に伴う増減分	19 平成29年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	163	
		その他の増減分		
職員手当	45	制度改正に伴う増減分	117 勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の増減分	△ 72 人事異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,100	
	平均給与月額 (円)	359,304	
	平均年齢 (歳)	44.0	
平成29年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,400	
	平均給与月額 (円)	345,183	
	平均年齢 (歳)	41.3	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)		3	3	
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)		3	3	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.075	2.325	4.400	5%~15%	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	5%~20%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
	千円	千円	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	千円
1 農業集落排水事業	4,890,843	4,658,323	5,800	290,866	4,373,257
2 資本費平準化債	619,307	706,121	119,100	41,496	783,725
3 公営企業会計適用債	7,700	8,330	4,000	910	11,420
合 計	5,517,850	5,372,774	128,900	333,272	5,168,402